

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
那覇空港品質監視等補助業務 那覇空港の請負工事現場(調査現場を含む)及び 当局調査職員が指定する場所 平成21年4月1日～平成22年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成21年4月1日	(財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階	・会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 ・随意契約結果(添付) (簡易公募プロポ)	¥51,263,100	¥50,400,000	98.3%	10	
那覇空港発注補助業務 那覇港湾・空港整備事務所 第二工事課及び当局 調査職員が指定する場所 平成21年4月1日～平成22年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成21年4月1日	(財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階	・会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 ・随意契約結果(添付) (簡易公募プロポ)	¥46,267,200	¥45,150,000	97.6%	10	
那覇港発注補助業務 那覇港湾・空港整備事務所 平成21年4月1日～平成22年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成21年4月1日	(財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階	・会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 ・随意契約結果(添付) (簡易公募プロポ)	¥93,304,050	¥91,350,000	97.9%	10	
中城湾港発注補助業務 那覇港湾・空港整備事務所 中城湾港出張所 平成21年4月1日～平成22年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成21年4月1日	(財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階	・会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 ・随意契約結果(添付) (簡易公募プロポ)	¥59,309,250	¥57,750,000	97.4%	10	
那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)海上工事安全対策業務 那覇市西3-10-126及びその周辺地先 平成21年4月1日～平成21年10月30日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成21年4月1日	(財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階	・会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 ・随意契約結果(添付) (簡易公募プロポ)	¥6,891,150	¥6,825,000	99.0%	10	
那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線) 換気塔上部設計意図伝達業務 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所 三重城出張所 平成21年4月3日～平成22年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成21年4月2日	(株)日建設計シビル 東京事務所 東京都文京区後楽1丁目4番27号	・会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 ・随意契約結果(添付) (簡易公募プロポ)	¥11,786,250	¥11,760,000	99.8%		
中城湾港泡瀬地区環境監視調査業務 沖縄市泡瀬地先 平成21年4月3日～平成22年3月30日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成21年4月2日	いであ(株) 沖縄支社 沖縄県那覇市安謝2丁目6番19号	・会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 ・随意契約結果(添付) (簡易公募プロポ)	¥55,498,800	¥55,020,000	99.1%		
中城湾港泡瀬地区環境監視調査業務(その2) 沖縄市泡瀬地先 平成21年4月3日～平成22年3月30日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成21年4月2日	パシフィックコンサルタンツ(株) 沖縄支社 沖縄県那覇市前島2-21-13	・会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 ・随意契約結果(添付) (簡易公募プロポ)	¥41,881,350	¥41,790,000	99.8%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
中城湾港海藻類保全検討調査業務 沖縄市泡瀬地先及び北中城村熱田地先 平成21年4月4日～平成22年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成21年4月3日	いであ(株) 沖縄支社 沖縄県那覇市安謝2-6-19	・会計法第29条の3第4項 ・予令第102条の4第3号 ・随意契約結果(添付) (簡易公募プロポ)	¥19,914,300	¥19,635,000	98.6%		
那覇港臨港道路渋滞対策検討調査業務 那覇港湾・空港整備事務所 平成21年4月29日～平成21年11月30日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成21年4月28日	中央復建コンサルタンツ(株) 沖縄営業所 沖縄県那覇市おもろまち4-6-10	・会計法第29条の3第4項 ・予令第102条の4第3号 ・随意契約結果(添付) (簡易公募プロポ)	¥22,542,450	¥22,470,000	99.7%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

随 意 契 約 結 果 書

件名及び数量	那覇空港品質監視等補助業務
契約担当官等の氏名及びに所属する部局の名称及び所在地	沖縄県那覇市港町2-6-11 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一
契約締結日	平成21年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	東京都千代田区霞が関3丁目3番1号 尚友会館3階 財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥50,400,000
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥51,263,100
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
備考	

随 意 契 約 理 由 書

1. 業 務 名 那覇空港品質監視等補助業務
2. 履 行 場 所 那覇空港の請負工事現場（調査現場を含む）及び当局調査職員が指定する場所
3. 契 約 の 相 手 方
名 称 財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター
住 所 東京都千代田区霞が関3丁目3番1号
尚友会館3階
電 話 03-3503-2028
4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

本業務は、那覇空港において発注される工事及び業務の品質監視補助、施工状況確認補助、監督補助業務を行うものである。

(2) 理 由

本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「本業務における中立・公平性の確保について」「夜間の空港工事の特性を踏まえた施工状況・安全管理の効率的且つ確実な確認方法について」等を含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式【企画競争】により選定を行った。

財団法人・港湾空港建設技術サービスセンターは、技術提案書において総合的に優れた提案を行った者であり、上記業者と契約を締結するものである。

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	那覇空港発注補助業務。
契約担当官等の氏名 及びに所属する部局 の名称及び所在地	沖縄県那覇市港町2-6-11 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一
契 約 締 結 日	平成21年4月1日
契約の相手方の氏名及 び住所	東京都千代田区霞が関3丁目3番1号 尚友会館3階 財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター。
契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 45,150,000。
予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 46,267,200。
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

随 意 契 約 理 由 書

1. 業 務 名 那覇空港発注補助業務
2. 契約の相手方 名称 財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター
住所 東京都千代田区霞が関3丁目3番1号、
尚友会館3階。
電話 03-3503-2028
3. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号
4. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由
 - (1) 目的・内容
本業務は、那覇空港における工事、業務に関する発注補助を行う業務である。
 - (2) 理 由
本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「本業務において守秘性、中立・公平性を確保について」「本業務における実施方針及び専門技術力について」等を含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式【企画競争】により選定を行った。
財団法人、港湾空港建設技術サービスセンターは、技術提案書において総合的に優れた提案を行った者であり、上記業者と契約を締結するものである。

随 意 契 約 結 果 書

件名及び数量	那覇港発注補助業務。
契約担当官等の氏名及びに所属する部局の名称及び所在地	沖縄県那覇市港町2-6-11 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一
契約締結日	平成21年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	東京都千代田区霞が関3丁目3番1号・尚友会館3階 財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥91,350,000
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥93,304,050
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
備考	

随 意 契 約 理 由 書

1. 業 務 名 那覇港発注補助業務
2. 契約の相手方 名称 財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター
住所 東京都千代田区霞が関3丁目3番1号。
尚友会館3階
電 話 03-3503-2028
3. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号
4. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由
 - (1) 目的・内容
本業務は、那覇港における工事、業務に関する発注補助を行う業務である。
 - (2) 理 由
本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「本業務において守秘性、中立・公平性を確保し、業務体制を含めたセキュリティー対策について」「業務における品質向上のための方策について」等を含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易型プロポーザルに準じた方式【企画競争】により選定を行った。
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンターは、技術提案書において総合的に優れた提案を行った者であり、上記業者と契約を締結するものである。

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	中城湾港発注補助業務
契約担当官等の氏名 及びに所属する部局 の名称及び所在地	沖縄県那覇市港町2-6-11 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一
契 約 締 結 日	平成21年4月1日
契約の相手方の氏名及 び住所	東京都千代田区霞が関3丁目3番1号 尚友会館3階 財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター
契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 57,750,000
予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 59,309,250
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

随 意 契 約 理 由 書

1. 業 務 名 中城湾港発注補助業務
2. 契約の相手方
名 称 財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター
住 所 東京都千代田区霞が関3丁目3番1号
尚友会館3階
電 話 03-3503-2028
3. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号
4. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由
 - (1) 目的・内容
本業務は、中城湾港における工事、業務に関する発注補助を行う業務である。
 - (2) 理 由
本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「積算における留意点と対応策について」、「本業務における守秘性、中立・公平性の確保について」等を含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易型プロポーザルに準じた方式【企画競争】により選定を行った。
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンターは、技術提案書において総合的に優れた提案を行った者であり、上記業者と契約を締結するものである。

随 意 契 約 結 果 書

<p>件 名 及 び 数 量</p>	<p>那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)海上工事安全対策業務</p>
<p>契約担当官等の氏名 及びに所属する部局 の名称及び所在地</p>	<p>沖縄県那覇市港町2-6-11 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一</p>
<p>契 約 締 結 日</p>	<p>平成21年4月1日</p>
<p>契約の相手方の氏名及 び住所</p>	<p>東京都千代田区霞が関3丁目3番1号 尚友会館3階 財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター</p>
<p>契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)</p>	<p>¥ 6,825,000</p>
<p>予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)</p>	<p>¥ 6,891,150</p>
<p>随意契約によることと した理由</p>	<p>別紙のとおり</p>
<p>備 考</p>	

随意契約理由書

1. 業務名 那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)海上工事安全対策業務
2. 履行場所 那覇市西 3-10-126 及びその周辺地先
3. 契約の相手方名称 財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター
住所 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1尚友会館3階
電話 03-3503-2081
4. 随意契約適用法 会計法第 29 条の3第4項及び予算決算及び会計令第 102 条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

本業務は、那覇港湾・空港整備事務所が発注する那覇港臨港道路空港線(沈埋トンネル)整備事業において、那覇港(那覇ふ頭地区)那覇水路付近での請負工事及び調査等の円滑な実施と安全確保を図るため、工事作業情報等の収集・整理・提供等を行うとともに、工事請負者や関係機関との連絡・調整を行うものである。

(2) 理由

契約相手の選定にあたっては、当該業務が海上工事・調査における工事安全対策及び情報管理に精通し、海上安全情報の収集及び伝達、船舶動静把握及び情報提供、海上作業区域及びその周辺海域における監視業務等に関する高度な技術力を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式を採用した。

「プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続きについて」(府開管理第 590 号平成 14 年 8 月 1 日)に基づき、沖縄総合事務局那覇・港湾空港整備事務所建設コンサルタント選定委員会において審議の結果、財団法人港湾空港建設技術サービスセンターの提案は、優れた技術者を配置予定としているとともに、実施方針及び特定テーマに対する技術提案において本業務の内容を十分理解し、求める業務の必要性・重要性に対し満足する優れた業務を行えることが高く評価され、最適な履行能力を有すると判断された。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項、予算決算及び会計令第 102 条の 4 第 3 号に基づき、財団法人港湾空港建設技術サービスセンターと随意契約をするものである。

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)換気塔上部設計意図伝達業務
契約担当官等の氏名 及びに所属する部局 の名称及び所在地	沖縄県那覇市港町2-6-11 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一
契 約 締 結 日	平成21年4月2日
契約の相手方の氏名及 び住所	東京都千代田区三崎町3-3-10 (株)日建設計シビル 東京事務所
契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 11,760,000
予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 11,786,250
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

随意契約理由書

1. 業務名 那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)換気塔上部設計意図伝達業務
2. 履行場所 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所 三重城出張所
3. 契約の相手方名称 (株)日建設計シビル 東京事務所
住所 東京都千代田区三崎町 3-3-10
電話 03-5226-3711
4. 随意契約適用法 会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

本業務は、那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)沈埋トンネルの三重城側及び空港側換気塔上部工事、並びに電気・機械設備工事の施工にあたり、設計意図を工事の請負者等に正確に伝えるための業務であり、設計図書を補完する説明図、デザイン詳細図及び色彩計画等の作成、並びに当該部位の施工図の確認を行い、設計内容について細部にわたりその意図を正確に伝達し、工事に反映させるための業務である。

(2) 理由

本業務の履行にあたっては、当該構造物の設計意図の熟知及び請負者等に対する正確な伝達、設計責任の一貫性の確保、業務の連続性(効率性)が必要不可欠である。当該設計者以外に知り得ない情報である設計意図を工事請負者等に正確に伝達できるのは当該設計者しかあり得ないこと、本業務を上記以外の者を実施させた場合、設計責任の一貫性が確保できないこと、業務の連続性が損なわれることから、契約の相手方は、本構造物を当初設計から履行している上記業者に特定される。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、上記業者と随意契約を行うものである。

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	中城湾港泡瀬地区環境監視調査業務
契約担当官等の氏名 及びに所属する部局 の名称及び所在地	沖縄県那覇市港町2-6-11 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一
契 約 締 結 日	平成21年4月2日
契約の相手方の氏名及 び住所	沖縄県那覇市安謝2-6-19 いであ(株)沖縄支社
契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 55,020,000
予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 55,498,800
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

随意契約理由書

1. 業 務 名 中城湾港泡瀬地区環境監視調査業務

2. 調 査 場 所 沖縄市泡瀬地先

3. 契約の相手方 名称 いであ株式会社 沖縄支社
住所 沖縄県那覇市安謝2-6-19
電話 098-868-8884

4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項
予算決算及び会計令102条の4第3号

5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

本業務は、中城湾港泡瀬地区において、海上工事の実施に伴う環境監視計画（埋立免許の条件）に基づき、周辺環境の海生生物生息状況等の環境監視ならびに海藻草類移植の追跡調査を行うものである。

(2) 理 由

契約相手方の選定にあたっては、当該業務の内容が広範かつ高度な知識と豊かな経験及び実施能力を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式を採用した。

「簡易公募型プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続きについて」（府開管理第590号 平成14年8月1日）に基づき、沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所建設コンサルタント選定委員会において審議の結果、いであ株式会社の提案は、優れた技術者を配置予定としているとともに、実施方針及び特定テーマに対する技術提案において本調査の内容を十分理解し、求める調査の必要性・重要性に対し満足する優れた調査を行えることが高く評価され、最適な履行能力を有すると判断された。

よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令102条の4第3号に基づき、いであ株式会社と随意契約をするものである。

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	中城湾港泡瀬地区環境監視調査業務(その2)
契約担当官等の氏名 及びに所属する部局 の名称及び所在地	沖縄県那覇市港町2-6-11 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一
契 約 締 結 日	平成21年4月2日
契約の相手方の氏名及 び住所	沖縄県那覇市前島2-21-13 パシフィックコンサルタンツ(株)沖縄支社
契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 41,790,000
予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 41,881,350
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

随意契約理由書

1. 業 務 名 中城湾港泡瀬地区環境監視調査業務（その2）
2. 調 査 場 所 沖縄市泡瀬地先
3. 契約の相手方 名称 パシフィックコンサルタンツ株式会社 沖縄支社
住所 沖縄県那覇市前島2-21-13
電話 098-868-8278
4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項
予算決算及び会計令102条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

本業務は、中城湾港泡瀬地区埋立工事に伴う埋立地周辺海域及び陸域の環境監視調査を実施するものである。

(2) 理 由

契約相手方の選定にあたっては、当該業務の内容が広範かつ高度な知識と豊かな経験及び実施能力を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式を採用した。

「簡易公募型プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続きについて」（府開管理第590号 平成14年8月1日）に基づき、沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所建設コンサルタント選定委員会において審議の結果、パシフィックコンサルタンツ株式会社の提案は、優れた技術者を配置予定としていたとともに、実施方針及び特定テーマに対する技術提案において本調査の内容を十分理解し、求める調査の必要性・重要性に対し満足する優れた調査を行えることが高く評価され、最適な履行能力を有すると判断された。

よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令102条の4第3号に基づき、パシフィックコンサルタンツ(株)と随意契約をするものである。

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	中城湾港海藻類保全検討調査業務
契約担当官等の氏名 及びに所属する部局 の名称及び所在地	沖縄県那覇市港町2-6-11 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一
契 約 締 結 日	平成21年4月3日
契約の相手方の氏名及 び住所	沖縄県那覇市安謝2-6-19 いであ(株)沖縄支社
契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 19,635,000
予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 19,914,300
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

随意契約理由書

1. 業 務 名 中城湾港海藻類保全検討調査業務
2. 調 査 場 所 沖縄市泡瀬地先及び北中城村熱田地先
3. 契 約 の 相 手 方 名称 いであ株式会社 沖縄支社
住所 沖縄県那覇市安謝2-6-19
電話 098-868-8884
4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項
予算決算及び会計令102条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

本業務は、中城湾港泡瀬地区において、海上工事の実施に伴う環境監視計画（埋立免許の条件）に基づき、周辺環境の海生生物生息状況等の環境監視ならびに海藻草類移植の追跡調査を行うものである。

(2) 理 由

契約相手方の選定にあたっては、当該業務の内容が広範かつ高度な知識と豊かな経験及び実施能力を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式を採用した。

「簡易公募型プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続きについて」（府開管理第590号 平成14年8月1日）に基づき、沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所建設コンサルタント選定委員会において審議の結果、いであ株式会社の提案は、優れた技術者を配置予定としているとともに、実施方針及び特定テーマに対する技術提案において本調査の内容を十分理解し、求める調査の必要性・重要性に対し満足する優れた調査を行えることが高く評価され、最適な履行能力を有すると判断された。

よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令102条の4第3号に基づき、いであ株式会社と随意契約をするものである。

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	那覇港臨港道路渋滞対策検討調査業務。
契約担当官等の氏名 及びに所属する部局 の名称及び所在地	沖縄県那覇市港町2-6-11 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 津田 修一
契 約 締 結 日	平成21年4月28日
契約の相手方の氏名及 び住所	沖縄県那覇市おもろまち4-6-10 中央復建コンサルタント(株) 沖縄営業所
契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 22,470,000。
予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 22,542,450。
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

随意契約理由書

1. 業 務 名 那覇港臨港道路渋滞対策検討調査業務
2. 履 行 場 所 那覇港湾・空港整備事務所
3. 契約の相手方 名称 中央復建コンサルタンツ株式会社 沖縄営業所
住所 沖縄県那覇市おもろまち4-6-10
電話 098-866-7361
4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項
予算決算及び会計令第102条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

本業務は、那覇港における港湾関連交通について実態を把握して臨港道路全体の将来交通予測を行い、臨港道路網に関する問題点・課題を抽出するものである。また、その結果を踏まえ、那覇港における臨港道路の将来形と必要な渋滞対策及び交通円滑化の検討を行うものである。

(2) 理 由

契約相手方の選定にあたっては、当該業務の内容が広範かつ高度な知識と豊かな経験及び実施能力を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式を採用した。

「プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続きについて」(府開管理第590号 平成14年8月1日)に基づき、沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所建設コンサルタント選定委員会において審議の結果、中央復建コンサルタンツ株式会社の提案は、優れた技術者を配置予定としているとともに、実施方針及び特定テーマに対する技術提案において本調査の内容を十分理解し、求める調査の必要性・重要性に対し満足する優れた調査が行えることが高く評価され、最適な履行能力を有すると判断された。

よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に基づき、中央復建コンサルタンツ株式会社と随意契約をするものである。